



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月8日

上場会社名 株式会社シルバーライフ
 コード番号 9262
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年6月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.silver-life.co.jp/>

(氏名) 清水 貴久

(氏名) 増山 弘和

(TEL) (03) 6300-5629

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の業績 (2022年8月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	9,022	9.1	554	16.1	698	19.8	437	14.6
2022年7月期第3四半期	8,268	11.7	477	△36.6	583	△31.3	381	△29.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期第3四半期	40.46		39.92					
2022年7月期第3四半期	35.39		34.80					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	9,281	5,746	61.9
2022年7月期	8,859	5,304	59.9

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 5,746百万円 2022年7月期 5,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	13.2	700	24.7	860	21.2	550	36.9	50.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期3Q	10,822,000株	2022年7月期	10,792,400株
2023年7月期3Q	422株	2022年7月期	399株
2023年7月期3Q	10,806,080株	2022年7月期3Q	10,784,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気の持ち直しが期待される一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高騰等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な配食需要の増加は落ち着きつつあります。その一方で長期的な視点で見ると、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、工場及び物流センターにおいて、前事業年度まで続いていた大型投資が終了し、製造・保管能力が大幅に強化されたことから、積極的な販売促進活動を行うことで売上拡大に努めてまいりました。

製造面については、材料費が上昇傾向にある中、2022年10月よりこれまで外部委託していた一部の冷蔵商材を自社製造に切り替えたことにより、売上総利益率は改善いたしました。

販売管理費については、従業員の給与を引き上げたことにより人件費が増加しました。さらに、自社製造への切り替えや売上拡大に伴い、運賃が増加し、FC契約やEC販売の促進活動により広告宣伝費が増加しました。

また加須物流センターが2022年3月より稼働を開始したことで、ピッキング等の外部委託にかかる業務委託費が減少した一方で、人件費や減価償却費等が増加したため、売上高販売管理費率は高まりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,022,367千円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は554,088千円(同16.1%増)、経常利益は698,838千円(同19.8%増)、四半期純利益は437,226千円(同14.6%増)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、新型コロナウイルス感染症の影響による配食需要の増加が落ち着きつつあります。その結果、新規出店数は減少傾向にあります。前事業年度末から「まごころ弁当」は24店舗減少、「配食のふれ愛」は30店舗減少、「宅食ライフ」は28店舗増加したため、店舗数は前事業年度末から26店舗減少し、964店舗となりました。

出店数を増加させるための新たな取り組みとして、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者ヘインセンティブ付与、新たな契約プランの追加等の活動を開始しております。今後も多様な施策を展開し、店舗数の回復を目指してまいります。

高齢者人口の増加に伴い、市場の需要が高まっていることに加え、2023年3月に食材卸価格を引き上げたこともあり、当第3四半期累計期間の売上高は6,357,516千円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

② 高齢者施設等

当社におきましては、高齢者施設向け冷蔵食材販売サービスである「まごころ食材サービス」と、冷凍食材販売サービスである「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。

高齢者施設向け食材の販売では、既存施設においても人手不足、合理化の一環でサービスの外部委託が増加する傾向にあります。合理化が進む中で、冷蔵食材から、利便性の高い冷凍食材へ切り替わっている傾向にあることから、営業活動は冷凍食材を中心とした新規営業及び既存納入先の冷凍への切り替え営業を進めてまいりました。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第3四半期累計期間の売上高は974,740千円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

③ 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)では、WEB広告等の販促活動に積極的に取り組んだ結果、売上が増加しました。

これまでの「まごころケア食」に加えて、2023年1月には自由にメニューの指定が可能になった「きくばりべんとう」、2023年3月より若年層向けに開発された「ライフミール」の販売を開始いたしました。立ち上げから

間もないことから、売上貢献は軽微なもの、高齢者層に加えて若年層への販売網の拡大基盤を整備することができました。

OEM販売 (BtoB) 及び倉庫業においては、加須物流センターの稼働により、製造・保管・発送までを一括で受託することが可能になったため、新規取引先を積極的に獲得することに努めました。また既存取引先の受注数についても順調に増加していることから、売上は増加いたしました。

この結果、直販・その他販売における当第3四半期累計期間の売上高は1,690,110千円(前年同四半期比28.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より247,748千円増加し、3,480,336千円となりました。

これは主に、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が86,804千円、現金及び預金が52,788千円、売掛金が50,454千円、未収入金が38,969千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より173,931千円増加し、5,800,869千円となりました。

これは主に、加須物流センターにおいてソーター等の機械を導入する計画により建設仮勘定が178,205千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より169,062千円増加し、1,576,579千円となりました。

これは主に、未払法人税等が99,223千円、未払金が78,255千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より189,485千円減少し、1,958,144千円となりました。

これは主に、長期借入金が179,550千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より442,103千円増加し、5,746,481千円となりました。

これは主に、利益剰余金が437,226千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月13日付けの「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,844	1,527,633
売掛金	1,019,139	1,069,594
商品及び製品	287,792	374,596
原材料及び貯蔵品	28,053	42,866
その他	481,462	540,783
貸倒引当金	△58,705	△75,138
流動資産合計	3,232,587	3,480,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,016,529	2,988,392
機械及び装置(純額)	1,305,483	1,225,472
建設仮勘定	-	178,205
その他(純額)	767,050	804,155
有形固定資産合計	5,089,063	5,196,226
無形固定資産	329,146	401,595
投資その他の資産		
その他	223,394	218,403
貸倒引当金	△14,666	△15,355
投資その他の資産合計	208,727	203,047
固定資産合計	5,626,937	5,800,869
資産合計	8,859,525	9,281,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,916	550,726
契約負債	11,458	9,191
リース債務	720	720
賞与引当金	-	13,513
未払金	403,436	481,691
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払法人税等	54,512	153,736
株主優待引当金	61,527	8,021
その他	65,544	119,577
流動負債合計	1,407,517	1,576,579
固定負債		
長期借入金	1,951,450	1,771,900
リース債務	2,762	2,222
その他	193,417	184,022
固定負債合計	2,147,630	1,958,144
負債合計	3,555,147	3,534,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,645	728,102
資本剰余金	715,645	718,102
利益剰余金	3,864,006	4,301,233
自己株式	△919	△956
株主資本合計	5,304,378	5,746,481
純資産合計	5,304,378	5,746,481
負債純資産合計	8,859,525	9,281,206

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	8,268,264	9,022,367
売上原価	6,013,627	6,302,223
売上総利益	2,254,636	2,720,144
販売費及び一般管理費	1,777,449	2,166,055
営業利益	477,186	554,088
営業外収益		
受取利息	9,146	9,551
受取補償金	93,529	129,809
その他	36,427	36,574
営業外収益合計	139,103	175,934
営業外費用		
支払利息	3,816	3,399
賃貸費用	13,100	13,625
貸倒損失	4,051	1,630
貸倒引当金繰入額	6,325	2,788
減価償却費	-	8,711
その他	5,669	1,031
営業外費用合計	32,962	31,185
経常利益	583,326	698,838
特別利益		
固定資産売却益	22,900	-
特別利益合計	22,900	-
特別損失		
固定資産除却損	18,774	13
特別損失合計	18,774	13
税引前四半期純利益	587,452	698,824
法人税、住民税及び事業税	162,667	252,653
法人税等調整額	43,169	8,944
法人税等合計	205,836	261,597
四半期純利益	381,615	437,226

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円39銭	40円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	381,615	437,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	381,615	437,226
普通株式の期中平均株式数(株)	10,784,672	10,806,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円80銭	39円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,661	146,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。